別記第20号の2様式(第十四条の四関係)

向精神薬輸入業（向精神薬輸出業、向精神薬製造製剤業、向精神薬使用業、向精神薬卸売業、向精神薬小売業）者役員変更届

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 免許の番号 | | | 第　　号 | 免許年月日 | 年　　月　　日 |
| 向精神薬業務所 | | 所在地 | | | |
| | | 名　称 | | | |
| 変更年月日 | | | 年　　月　　日 | | |
| 変更前 | | | | | |
| 変更後 | | | | | |
| 変更後の業務を行う役員の欠格条項 | (1) | 法第51条第2項の規定により免許を取り消されたこと。 | | | |
| | (2) | 禁錮以上の刑に処せられたこと。 | | | |
| | (3) | 薬事に関する法令又はこれに基づく処分に違反したこと。 | | | |
| 備　　考 | | | | | |

上記のとおり、業務を行う役員に変更を生じたので届け出ます。

年　　月　　日

住　所（法人又は団体の主たる事務所の所在地）

氏　名　(法人又は団体の名称)

地方厚生(支)局長(都道府県知事)　殿

(注意)

1　用紙の大きさは、A4とすること。

2　変更前と変更後の欄には、業務を行う役員全員を記載すること。

3　欠格条項の(1)欄から(3)欄までには、当該事実がないときは「なし」と記載し、当該事実があるときは、(1)欄にあつてはその理由及び年月日を、(2)欄にあつてはその罪、刑、刑の確定年月日及びその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた場合はその年月日を、(3)欄にあつてはその事実及び年月日を記載すること。